

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		KCつくば台町				公表日	令和7年 3 月 10 日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		指定基準を超える広さを確保しております。個別の療育室を設けております。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		指定基準を満たし、適切に職員配置を行っております。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		視覚的な支援により構成された環境にしております。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		事業所内の衛生面に注意し、個々が過ごしやすい空間になるように配慮しております。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		相談室や勉強部屋を設けており、その場に合わせた目的を変えて使用しております。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	○		日々の業務を見直す機会を定期的に設け、業務改善に職員全体で取り組んでおります。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		定期的に保護者アンケートを実施してニーズを把握し、ヒドロから伺う意見と併せ、より良い運営が出来るよう生かしております。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		定期的にMTGを設けおり、その都度職員間で講義しながら業務改善に繋げ、より良い運営が出来るよう活かしております。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○		現在は行えていませんが、今後は外部評価の導入を検討しております。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		毎月事業所内部で研修を実施。外部研修への参加も積極的にっております。		
適切な支援の	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		職員が意見を出し合い、適切な支援プログラムを作成し、日々事業所の会報、ホームページ等で公表を行っております。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	○		施設見学等の初期段階から十分な聞き取りを行い、児童への理解・分析を踏まえた上で計画作成を行っております。		
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		支援計画を作成するにあたって職員間で話し合い、子どもの最善な利益を考慮し作成を行っております。		
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		支援計画の内容について関係者で便宜、見直し・更新を行いながら、作成した支援計画に沿って支援を行っております。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		登録シートやアセスメントシート等を用いて、児童の分析・理解を行い、日々の療育に繋げております。		
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		児童発達支援ガイドラインにより求められる事項は全て検討し、家族支援や地域支援における具体的な内容についても併せて検討下で、支援計画を設定しております。		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		児童発達支援管理責任者が中心となり、職員が意見を出し合い、最適なプログラムとなるように計画をしております。		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		月ごとに毎日の活動プログラムを組み立てており、児童が様々な活動を通じて成長出来るように工夫しております。		

提供	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	○	児童毎に集団活動・個別活動の時間を設定しており、個々に合った計画を作成しております。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○	支援開始前に必ず職員間で利用児童についての支援内容や送迎内容の確認を行い、適切な支援が出来るように取り組んでおります。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○	その日に保護者から頂いたご意見を含め、支援終了後には必ず児童毎に記録を作成し、職員間で共有しております。必要に応じてカンファレンスも行ってっております。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○	日々の支援について必ず記録を作成しております。関係機関からの引き継ぎ事項やご意見も含めて記録し、職員間で共有し、支援計画に活かしております。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○	定期的にモニタリングを実施しており、利用児童の要望や保護者からのご意見や職員の意見を反映して次の計画作成に活かしております。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	○	ガイドラインの総則に基づき、利用児童のニーズに合わせて支援を行っております。	
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	○	利用児童の自己決定が養えるよう利用児童のニーズに合わせて支援を行っております。	
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○	児童発達支援管理責任者が参加し、必要に応じて担当職員が同行しております。	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○	契約前に必要な体制・支援内容を十分に確認して受け入れに備えております。	
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	○	保護者を通じて確認させていただく事他に、必要に応じて学校とも連携して適切な支援が行えるように情報共有を行っております。	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	○	個人情報保護を意識しながら、児童情報の共有を関係機関と行い、継続的な支援が行えるよう取り組んでおります。	
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	○	他事業所から要望があれば保護者やご本人への事前の了解を得た上で、情報共有を行っております。	
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	○	専門機関や専門家の方と連携し、支援内容の向上・職員能力の向上に努めております。	
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	○	児童館・図書館・近隣公園を利用する際の交流には努めておりますが、十分ではない部分もあり、今後は更に交流する機会を増やせるよう取り組んで参ります。	
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	○		機会があれば、今後参加を検討しております。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○	連絡帳や送迎時の報告等で児童の様子や活動内容を伝えております。事業所ブログも掲載しております。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○	保護者支援の必要性を認識しており、支援を行っておりますが、十分ではない部分もあり、今後より取り組んで参ります。	
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○	契約時に重要事項説明書等の各種を説明しております。	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○	送迎時や面談の場を設けており、子どもや保護者のご意見を聞いた上で作成しております。	
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	○	個別支援計画作成時の意向・目的を共有し、同意を得ております。	

保護者への説明等	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		相談に対しては事業所としての立場から助言を行い、場合によっては必要な期間の紹介を行っております。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	○		保護者向けの相談会や勉強会等を実施して、保護者同士の連携を支援しております。今後保護者交流を目的とした企画を検討しております。	
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		苦情に関する窓口、担当者を設置し、解決に向けて迅速に対応しております。必要に応じて関係機関にも報告・相談を行っております。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	○		保護者の方には毎月の活動予定を配布しております。事業所ブログも掲載しております。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		契約時に個人情報の取り扱いについて説明し理解をいただいております。事業所内部でも職員研修を行い、個人情報保護の対応を行っております。	
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		利用児童や保護者の個々に合わせた対応を検討し、適切に行っております。	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○		地域の催しに参加する等、地域住民の方とのコミュニケーションを意識した運営を行っております。	
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		各種マニュアルを策定し、周知し、職員で各種訓練を行っております。保護者の周知については十分ではない部分もあり、今後より取り組んでおります。	
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		年2回以上の訓練を行っております。職員は緊急救命講習を受講しております。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	○		利用開始前に服薬や障害特性について確認させていただいております。全職員で内容を共有しております。	
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		契約時に食物アレルギーに関しての確認を行い、全職員が情報共有を行っております。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		ヒヤリハット事例集を作成し、職員会議等で定期的に共有し、振り返る等を行い、安全なサービス提供に役立てております。	
	51	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		子どもの安全確保に関して、周知を行っております。十分ではない部分もあり、今後より取り組んでおります。	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		ヒヤリハット事例集を作成し、職員会議等で定期的に共有し、振り返る等を行い、安全なサービス提供に役立てております。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		定期的に虐待防止研修に参加しております。職員会議での研修実施や日々の活動内容を振り返る機会を設けております。	
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	○		やむを得ず身体拘束を行う可能性がある場合には、必ず組織的に決定し保護者の方に十分な説明を行い、了解・同意を得た上でその内容を支援計画に記載しております。		

公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名	こどもサークルつくば台町		
○保護者評価実施期間	令和7年 2月 15日		～ 令和7年 3月 10日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	29	(回答者数) 12
○従業者評価実施期間	令和7年 3月 1日		～ 令和7年 3月 10日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	7	(回答者数) 7
○事業者向け自己評価表作成日	令和7年 3月 10日		

## ○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	言語聴覚士などの専門職や実務経験5年以上の児童指導員を中心に専門的な支援が受けられる。	児童が主体的に活動できるよう、興味や特性に応じたプログラムを柔軟に設定。	ICT(タブレット学習など)を活用した支援の強化とソーシャルスキルトレーニング(SST)の充実など積極的に新しい療育プログラムの導入を図っている。
2	家庭や学校と連携し、統一した支援方法を提供している。	保護者へのフィードバックを丁寧に行い、家庭での取り組みに活かせる情報提供を強化し取り組んでいる。	保護者との更なる連携強化のための定期的な保護者交流会や保護者向け研修の開催、親子参加型のプログラムを導入し、家庭支援の充実を図る。
3			

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	学校以外の機関との連携が不足しており、地域資源の活用が十分でない。	地域とのネットワーク構築の機会が少なく、外部との交流が不足している。	地域との連携強化を図るため、地域の福祉施設、地域のボランティア団体との合同イベントや活動の企画開催を行っている。
2	スタッフの負担が大きく、業務効率化の必要性がある。	人員不足による負担の増大や業務の属人化、コミュニケーション情報共有の課題が考えられる。	ICT活用による業務の効率化を図りつつ、業務分担と標準化の推進、スタッフの負担軽減策の取り組みを行っていく必要がある。
3			

公表	事業所における自己評価結果
----	---------------

事業所名						公表日	令和7年	3月	10日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫していると思う点・改善が必要だと 思われる点など	課題や改善すべき点				
環境・ 体制・ 整備・ 運営	1	訪問支援に使用する場合の教具教材は適切であるか。		○					
	2	利用希望者に対して、職員の配置数は適切であるか。		○					
業務 改善	3	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、 広く職員が参画しているか。	○						
	4	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設け ており、その内容を業務改善につなげているか。	○						
	5	従業員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善 につなげているか。	○						
	6	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている か。		○					
	7	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で 研修を開催する機会が確保されているか。	○						
適切 な 支 援 の 提 供	8	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者 のニーズや課題を客観的に分析した上で、保育所等訪問支援計画を 作成しているか。		○					
	9	保育所等訪問支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者 だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こども の最善の利益を考慮した検討が行われているか。		○					
	10	保育所等訪問支援計画を作成する際には、訪問先施設の担当者等と 連携し、訪問先施設や担任等の意向を盛り込んでいるか。		○					
	11	保育所等訪問支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行 われているか。		○					
	12	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォー マルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルな アセスメントを使用する等により確認しているか。		○					
	13	保育所等訪問支援計画には、保育所等訪問支援ガイドラインの「保 育所等訪問支援の具体的内容」も踏まえながら、具体的な支援内容 が設定されているか。		○					
	14	保育所等訪問支援計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行 われているか。		○					
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の 内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行ってい るか。		○					
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援 の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。		○					
	17	保育所等訪問支援を実施する際、訪問先の理念や支援手法を尊重し て支援を行っているか。		○					
18	毎回の支援に関して、記録を取ることを徹底し、支援の検証・改善 に繋げているか。		○						
19	定期的に保護者や訪問先の意向の確認やモニタリングを行い、保育 所等訪問支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っ ているか。		○						
関 係 機 関 の 支 援	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議 に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。		○					
	21	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、 教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。		○					
	22	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、 支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。		○					

保護者との連携	23	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等に助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。		○		
	24	(自立支援)協議会子ども部会や地域子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。		○		
	25	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。		○		
	26	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		○		
保護者等への説明等	27	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。		○		
	28	訪問先施設に対し、事業の趣旨や訪問支援の目的等について適切に説明を行っているか。		○		
	29	保育所等訪問支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。		○		
	30	「保育所等訪問支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から保育所等訪問支援計画の同意を得ているか。		○		
	31	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか。		○		
	32	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。		○		
	33	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。		○		
	34	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。		○		
	35	個人情報の取扱いに十分留意しているか。		○		
訪問先施設への説明等	36	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。		○		
	37	訪問支援に加え、訪問先からの相談等に適切に応じる体制を整え、必要な助言や支援を行っているか。		○		
	38	保育所等訪問支援の実施後に、訪問先施設とカンファレンスを行っているか。		○		
	39	保育所等訪問支援の実施後に、家族等へ適切に支援内容等の共有を行っているか。		○		
	40	個人情報の取扱いに十分留意しているか。		○		
非常時等の対応	41	訪問先施設からの相談に適切に応じ、信頼関係を築きながら、専門的な助言を行っているか。		○		
	42	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○			
	43	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○			
	44	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○			
	45	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○			
	46	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○			

公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名	こどもサークルつくば台町		
○保護者評価実施期間	令和7年 2月 15日		～ 令和7年 3月 10日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	29	(回答者数) 12
○従業者評価実施期間	令和7年 3月 1日		～ 令和7年 3月 10日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	7	(回答者数) 7
○事業者向け自己評価表作成日	令和7年 3月 10日		

## ○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	言語聴覚士などの専門職や実務経験5年以上の児童指導員を中心に専門的な支援が受けられる。	児童が主体的に活動できるよう、興味や特性に応じたプログラムを柔軟に設定。	ICT(タブレット学習など)を活用した支援の強化とソーシャルスキルトレーニング(SST)の充実など積極的に新しい療育プログラムの導入を図っている。
2	家庭や学校と連携し、統一した支援方法を提供している。	保護者へのフィードバックを丁寧に行い、家庭での取り組みに活かせる情報提供を強化し取り組んでいる。	保護者との更なる連携強化のための定期的な保護者交流会や保護者向け研修の開催、親子参加型のプログラムを導入し、家庭支援の充実を図る。
3			

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	学校以外の機関との連携が不足しており、地域資源の活用が十分でない。	地域とのネットワーク構築の機会が少なく、外部との交流が不足している。	地域との連携強化を図るため、地域の福祉施設、地域のボランティア団体との合同イベントや活動の企画開催を行っている。
2	スタッフの負担が大きく、業務効率化の必要性がある。	人員不足による負担の増大や業務の属人化、コミュニケーション情報共有の課題が考えられる。	ICT活用による業務の効率化を図りつつ、業務分担と標準化の推進、スタッフの負担軽減策の取り組みを行っていく必要がある。
3			